



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0776-85-1801

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,256	79.1	639	—	545	—	507	—
2021年3月期第3四半期	15,777	1.9	△77	—	△148	—	△462	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	15.59	—
2021年3月期第3四半期	△14.22	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,077	13,130	35.4
2021年3月期	33,894	12,622	37.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,130百万円 2021年3月期 12,622百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	89.0	800	—	730	—	650	—	19.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	32,533,000 株	2021年3月期	32,533,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,119 株	2021年3月期	1,119 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	32,531,881 株	2021年3月期3Q	32,531,899 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における二次電池業界は、世界的なカーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギー構成の変化から自動車用バッテリー需要が堅調に推移し、市場規模は拡大しております。また、自動車メーカー各社の環境対応車への中期的な戦略が相次いで打ち出され、自動車電動化への動きが活発化しております。

このような市場環境の中、当社といたしましては、数年かけてインフラや組織人員含め増産対応の生産体制整備を進めてきており、顧客の需要増加時期に応じて順次生産稼働させるべく対応しております。

足下の業績をみると、車載用途は前年前半で新型コロナウイルス感染症の影響から需要が減少しておりましたが、前年後半からは環境対応車向けの需要回復と市場伸長にともない増加基調で推移してまいりました。しかしながら、当第3四半期後半にかけては中国向け一部顧客からの需要が急減しており、今後の需要動向においても見通しが困難な状況となっております。また、コスト面では新規設備稼働や人員増加に伴い、減価償却費や労務費を中心に増加基調で推移し、採算面においては未だ脆弱な状況であります。

このような状況下において、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が、世界的な電池需要の拡大から当第3四半期累計期間において上昇基調で推移したことから、利益の大幅な増加要因となっております。

以上の結果、売上高28,256百万円（前年同四半期比79.1%増）、営業利益639百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）、経常利益545百万円（前年同四半期は経常損失148百万円）、四半期純利益は507百万円（前年同四半期は四半期純損失462百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で53.6%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、前年前半は新型コロナウイルス感染症の影響により低調だったものの、前年後半から当第2四半期にかけては増加基調で推移してきました。当第3四半期は中国向け一部顧客の需要が減少した結果、前年同四半期比で102.4%の増加となりました。
- ・民生用途は、最終製品の需要減少により前年同四半期比で25.6%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で25.2%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の影響によるHV需要の減少を背景に主要顧客からの受注が減少しましたが、足下においては一定の需要が回復し、新規顧客への量産納入も開始したことから、前年同四半期比で31.7%の増加となりました。
- ・民生用途は、市場縮小から数量自体が少量ですが、前年同四半期比で92.3%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2022年3月期	1,917	2,126	2,274	—
2021年3月期	1,324	1,525	1,681	1,883

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2022年3月期	5,128	6,014	7,535	—
2021年3月期	3,659	3,527	3,663	5,096

※ ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比3,183百万円増加し、37,077百万円となりました。

その主な要因は、棚卸資産が4,247百万円増加した一方、売上債権が281百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比2,675百万円増加の23,947百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が3,651百万円、短期借入金が1,000百万円増加した一方、設備関係電子記録債務が1,055百万円、長期借入金1,050百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比507百万円増加し、13,130百万円となり、自己資本比率は35.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

足下の業績をみると、車載用途は前年前半で新型コロナウイルス感染症の影響から需要が減少しておりましたが、前年後半からは環境対応車向けの需要回復と市場伸長にともない増加基調で推移してまいりました。しかしながら、当第3四半期後半にかけては中国向け一部顧客からの需要が急減しており、今後の需要動向においても見通しが困難な状況となっております。一方で、コスト面では新規設備稼働や人員増加に伴い、減価償却費や労務費を中心に増加基調で推移しております。

また、当期間において当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が、世界的な電池需要の拡大から当第3四半期累計期間において上昇基調で推移したことから、利益の大幅な増加要因となっておりますが、今後の相場動向については予測が困難であることから2021年10月26日に公表の予想から変更いたしておりません。尚、今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を含め同感染症が経済社会へ与える影響を予測することは困難ですが、当社が属する二次電池業界においては、世界各国で厳格化が加速している環境規制への対応や各国の産業振興策によりEV普及が後押しされているといった背景から、世界的な需要は拡大していくものと仮定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,752	2,503,262
受取手形及び売掛金	4,538,248	4,354,351
電子記録債権	267,554	170,048
商品及び製品	1,206,124	3,973,121
仕掛品	1,840,752	2,121,792
原材料及び貯蔵品	1,565,780	2,765,682
その他	1,012,699	217,825
流動資産合計	12,960,913	16,106,085
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,675,511	5,080,415
機械及び装置（純額）	7,235,741	8,691,338
建設仮勘定	7,970,279	5,164,356
その他（純額）	1,863,164	1,817,297
有形固定資産合計	20,744,697	20,753,408
無形固定資産	6,068	7,018
投資その他の資産		
前払年金費用	50,427	80,942
その他	132,889	130,814
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	183,016	211,456
固定資産合計	20,933,782	20,971,883
資産合計	33,894,696	37,077,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,806,915	7,141,722
電子記録債務	1,012,596	1,328,888
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	344,419	14,055
賞与引当金	103,527	95,612
設備関係電子記録債務	1,611,162	555,258
その他	458,646	926,087
流動負債合計	8,837,267	12,561,623
固定負債		
長期借入金	12,300,000	11,250,000
その他	134,908	135,907
固定負債合計	12,434,908	11,385,907
負債合計	21,272,176	23,947,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金	6,662,707	6,662,707
利益剰余金	△3,211,994	△2,704,705
自己株式	△2,106	△2,106
株主資本合計	12,603,834	13,111,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,685	19,314
評価・換算差額等合計	18,685	19,314
純資産合計	12,622,520	13,130,438
負債純資産合計	33,894,696	37,077,969

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	15,777,124	28,256,995
売上原価	14,434,953	26,027,362
売上総利益	1,342,171	2,229,632
販売費及び一般管理費	1,419,356	1,589,946
営業利益又は営業損失（△）	△77,185	639,686
営業外収益		
受取利息	63	65
受取配当金	1,923	2,295
生命保険配当金	2,493	2,488
その他	2,432	5,682
営業外収益合計	6,912	10,532
営業外費用		
支払利息	32,838	58,251
為替差損	36,154	41,889
その他	8,778	4,518
営業外費用合計	77,770	104,660
経常利益又は経常損失（△）	△148,043	545,558
特別利益		
補助金収入	80,656	200,040
特別利益合計	80,656	200,040
特別損失		
固定資産除却損	2,575	2,895
固定資産圧縮損	68,208	159,571
特別損失合計	70,783	162,466
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△138,170	583,131
法人税、住民税及び事業税	313,462	74,996
法人税等調整額	10,845	846
法人税等合計	324,307	75,843
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△462,478	507,288

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える重要な影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。